

平成18年度奄美市の人事行政の運営等の状況について公表します

「地方公務員法」及び「奄美市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成18年度奄美市の人事行政の運営等の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)職員の採用状況 (単位:人)

職 種	採用人数
一般事務	0
その他	0
計	0

(2)職員数の状況

(単位:人)

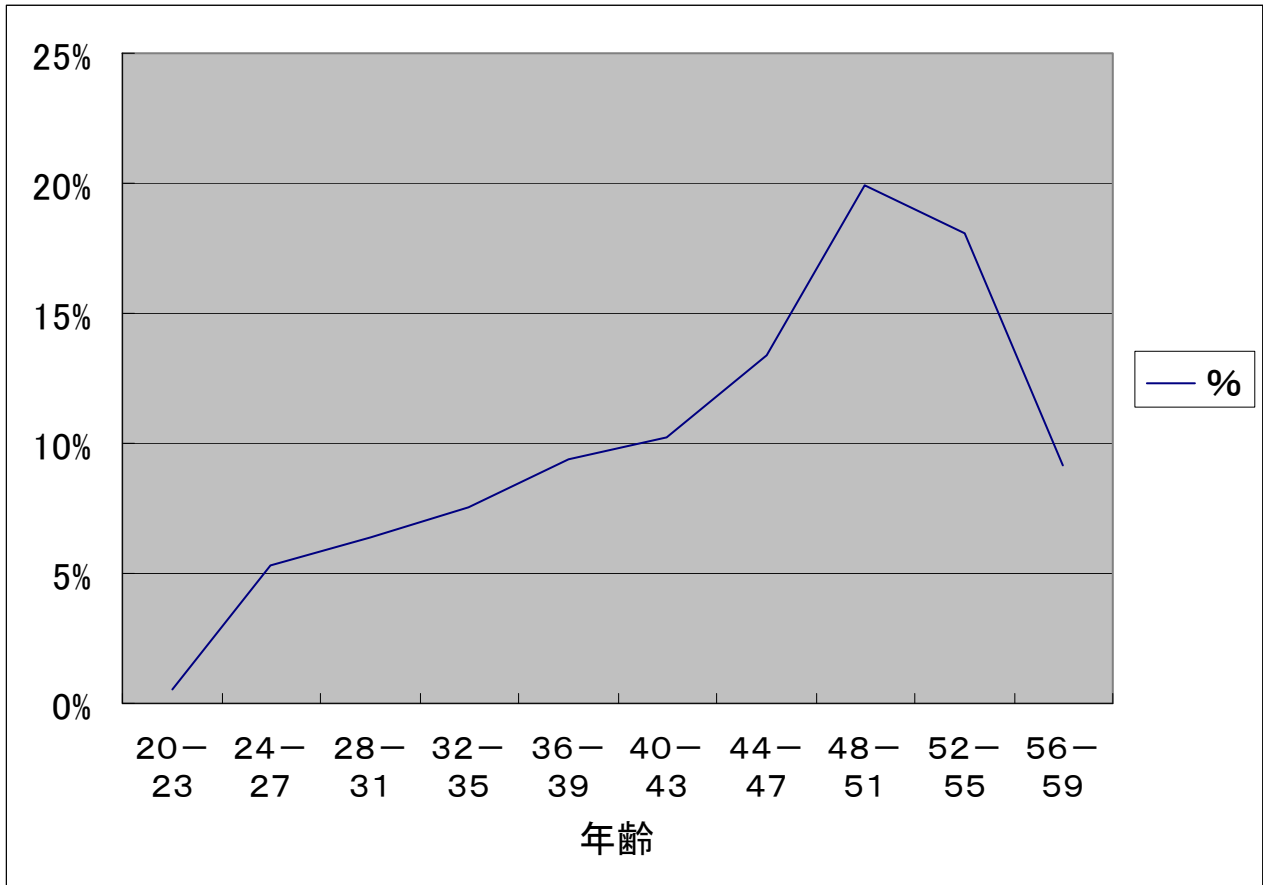
区 分	部 門	職 員 数		対前年 増減数
		平成17年	平成18年	
一 般 行 政 部 門	議 会	—	7	—
	総 務	—	128	—
	税 務	—	39	—
	民 生	—	113	—
	衛 生	—	39	—
	労 働	—	1	—
	農 水	—	67	—
	商 工	—	17	—
	土 木	—	68	—
	小 計	—	479	—
政特 部別 門行	教 育	—	107	—
	小 計	—	107	—
普通会計	計	—	586	—
会公 計営 部企 門業 等	水 道	—	28	—
	下水道	—	17	—
	病 院	—	11	—
	その他	—	61	—
	小 計	—	117	—
合 計		—	703	—

(注)1 各年度4月1日現在の人数です。

なお、平成18年3月20日合併により平成17年の人数は記載しておりません。

2 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員又は非常勤職員を除いています。

(3)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	計
職員数	4	37	45	53	66	72	94	140	127	65	703

## 2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成18年3月31日)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 (B/A)	(参考) 16年度人件費率
17年度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	% —	% —

(注) 奄美市は、平成18年3月20日に合併したため17年度決算額は記載していません。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉 手 当	計 (B)	
18年度	人 582	千円 2,513,794	千円 370,197	千円 1,050,257	千円 3,934,248	千円 6,759

(注) 1 議員・その他報酬、特別職給与は含まれていません。

2 給与費は、12月補正後の予算額です。

(3) ラスパイレス指数の状況(平成18年4月1日現在)

奄美市 95.7

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

平成18年地方公務員給与実態調査に基づく本市の平均給料月額は353,700円で、平均年齢は44歳8月です。

(5) 職員の初任給の状況

(平成19年1月1日現在)

区 分		本 市	国
一般行政職	大学卒	170,200円	171,900円
	高校卒	138,400円	138,400円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成18年4月1日現在)

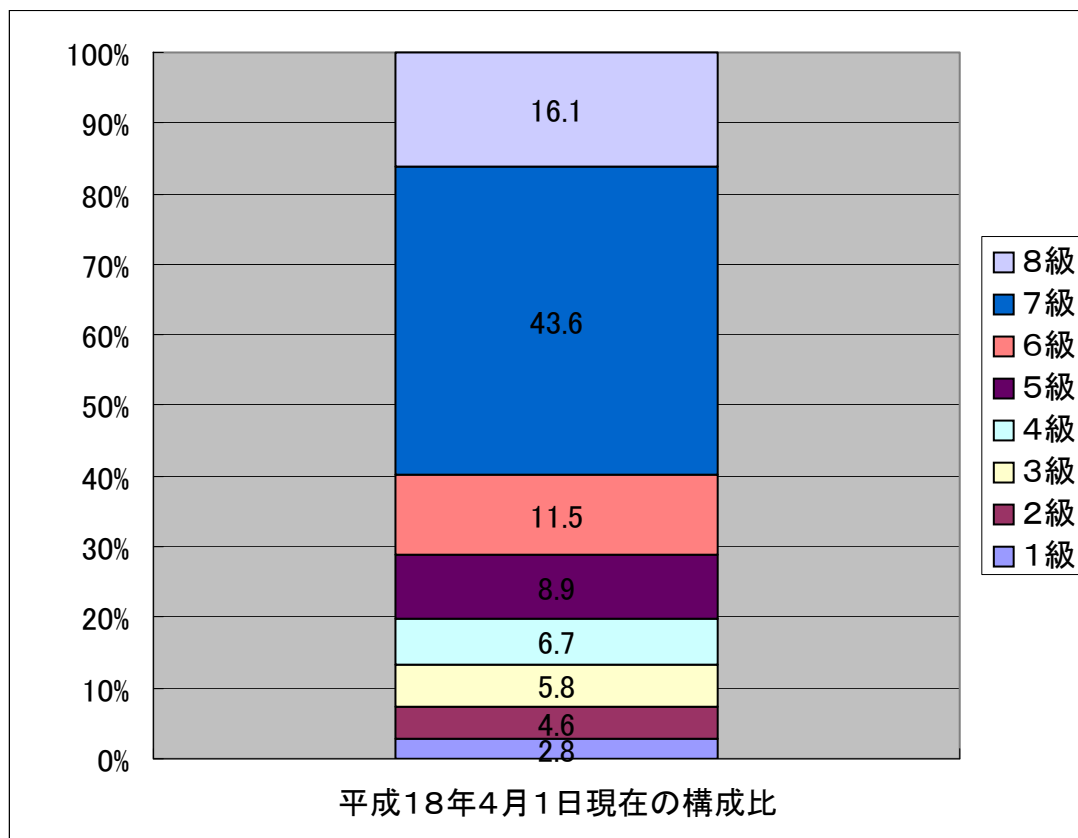
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,500円	325,100円	392,050円
	高校卒	238,633円	307,925円	369,700円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主事 技師	係長 主査 主事 技師	係長 主査 主事 技師	主幹 係長 主事 技師	課長補佐 主幹	部長 課長 参事	
職員数	14人	23人	29人	34人	45人	58人	220人	81人	504人
構成比	2.8%	4.6%	5.8%	6.7%	8.9%	11.5%	43.6%	16.1%	100%

(注) 1奄美市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月1日現在により旧8級制の状況です。

#### (8)職員手当の状況

区分	本市	国										
①期末手当 勤勉手当	国と同じ	(支給割合)										
		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6月支給</td> <td>1.40月分</td> <td>0.725月分</td> </tr> <tr> <td>12月支給</td> <td>1.60月分</td> <td>0.725月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3.0月分</td> <td>1.45月分</td> </tr> </table>		期末手当	勤勉手当	6月支給	1.40月分	0.725月分	12月支給	1.60月分	0.725月分	計
	期末手当	勤勉手当										
6月支給	1.40月分	0.725月分										
12月支給	1.60月分	0.725月分										
計	3.0月分	1.45月分										
		※職務の級による加算措置あり										

区 分	本 市			国		
②退職手当	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	23.5 月分	32.76月分	勤続20年	23.5 月分	30.55月分
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
	勤続35年	47.5 月分	59.28月分	勤続35年	47.5 月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分

区 分	内 容	
③地域手当	東京事務所 (給料月額 + 扶養手当) × 18%	2人
	医師 //	2人

区 分	内 容	支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(一般行政職)
④特殊勤務手当	<p>著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で、給与上特別な考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものに従事する職員に、その勤務の特殊性に応じて支給する手当で15種類があります。</p> <p>収納事務手当・伝染病防疫作業従事手当・福祉手当・指導主事手当・汚物処理作業従事手当・地籍調査業務手当・林政業務手当・老人ホーム勤務手当・医師手当・診療所勤務看護師手当・ハブ取扱手当・特殊自動車乗務者手当・家畜等取扱作業従事者手当・滞納徴収事務手当・用地補償事務手当</p>	3,300円

区 分	内 容	
⑤扶養手当	扶養親族である配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	6,500円
	扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち1人	6,500円
	配偶者のない扶養親族のうち1人	11,000円
	その他の扶養親族(1人につき)	5,000円
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)	5,000円
⑥住居手当	借家	月額12,000円を超える
	借間	家賃を支払っている職員 1,000円~27,000円
	持家	持家居住者で世帯主である職員。ただし当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものであること 2,500円

区 分	内 容		
⑦通勤手当	交通機関利用者	最高支給限度額 1か月あたり55,000円	
	交通用具使用者	2km ~ 5km未満	2,000円
		5km ~ 10km未満	4,100円
		10km ~ 15km未満	6,500円
		15km ~ 20km未満	8,900円
		20km ~ 25km未満	11,300円
		25km ~ 30km未満	13,700円
		30km ~ 35km未満	16,100円
		35km ~ 40km未満	18,500円
		40km ~ 45km未満	20,900円
		45km ~ 50km未満	21,800円
		50km ~ 55km未満	22,700円
		55km ~ 60km未満	23,600円
60km以上	24,500円		

#### 特別職の報酬等の状況

区 分		給料月額等	期末手当	
給 料	市 長	769,000円	(支給割合) 6月期 1. 6月分 12月期 1. 7月分 計 3. 3月分 ※加算措置あり	
	助 役	639,000円		
	地域自治区長	590,000円		
報 酬	議 長	420,000円	※加算措置あり	
	副議長	349,000円		
	議 員	旧名瀬市		321,000円
		旧住用村		228,000円
		旧笠利町		229,000円

(注)議員報酬について、在任特例期間中は旧市町村のとおりとし、期間終了後は321,000円とする

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1)勤務時間等の状況(平成19年1月1日現在)

勤務時間	休憩時間	休息時間
------	------	------

8時30分～17時15分	12時15分～13時00分	12時00分～12時15分 17時00分～17時15分
--------------	---------------	--------------------------------

(2)休暇等の状況

休暇等	付与日数・期間等
年次有給休暇	年20日
介護休暇	連続する6月
育児休暇	子が3歳に達する日まで

(注)上記以外に病気休暇、特別休暇等があります。

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況(平成19年1月1日現在)

				合計
免職	降任	降給	休職	
0人	0人	0人	5人	5人

(注)分限休職処分については、地公法第28条第2項第1号による長期病気休職事由による。

(2)懲戒処分の状況

				合計
免職	停職	減給	戒告	
0人	1人	0人	0人	1人

(注)懲戒停職処分については、地公法第29条第1項第1号による主査道路交通法違反処分事由による。

5 職員のサービスの状況

休暇等の取得状況

休暇等	全職員
年次有給休暇(年平均)	14.0
介護休暇	0
育児休暇	2

(注)育児休業は平成18年中の新規申請分

6 職員の研修の状況

(単位:人)

	研修名		修了人員
職	基本研修	一般職員研修	95人

員 研 修		管理・監督職員研修	518人
		専門研修	6人
		派遣研修	3人
		合 計	622人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況  
健康診断等の状況 (単位:人)

区 分	受診者数
定期健康診断	485人
結核検診	288人
VDT作業従事者検診	27人
人間ドック	249人

8 その他

平成18年度 市職員採用状況

採用区分	申込者	受験者	最終合格者
一般事務	81人	71人	9人
保健師	5人	3人	1人
電 気	1人	1人	0人
農 業	13人	12人	1人
消防士	21人	19人	3人